

地方自治と広域連携

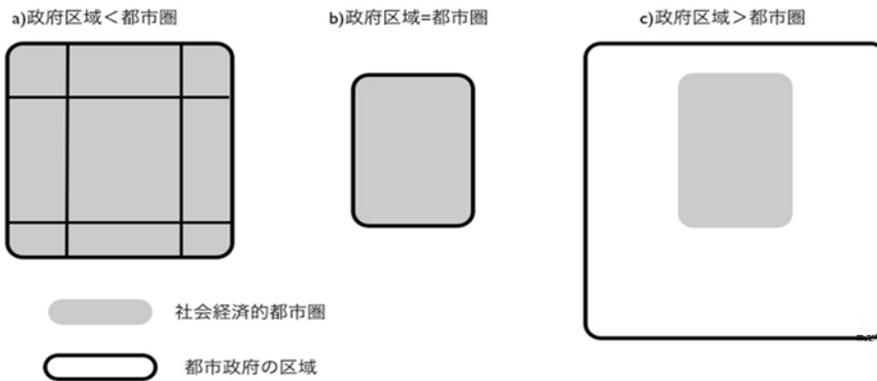
神戸大学 砂原庸介

■はじめに:バンクーバーと大阪

■問題の所在と説明枠組み

ー自治体の領域と都市圏のズレ

- ・ サービスの負担者と受益者が必ずしも重ならない
- ・ 公共サービスのスピルオーバーa)と過少 c)
- ・ 「政府」が「都市」にとって必要な決定を行うとは限らない



ー大都市圏での解決方法

- ・ 合併, 権限・責任の再配分, 企業化, 地方政府間の連携
- ・ 地方政府の合併, 権限・責任の再配分は実施のコストが大
- ・ 国のコミットメントが必要 / 地方分権を進めた多くの国では企業化や地方政府間連携
- ・ 連携: 範囲や拘束性は多様 / 極端な形態としての合併

連携の包括性	包括的 複合目的 複数の団体				交渉の困難 大
	中間的 複数の団体				
	限定的 単一目的 二者間関係	交渉の困難 小			
		埋め込まれた 関係	契約関係	権限の移譲 特別地方公共団体	強制される権限 合併
合意の拘束性					

ー日本における解決法

- ・ 伝統的な解決法としての合併:特権的な大都市を拡張させる
- ・ 大阪の例:大阪都構想→府を市と「みなす」方が簡単

ー連携の要因

- ・ いかにかに地方政府間の信頼関係が生まれるか:裏切られる可能性を乗り越える
- ・ 地方分権の伝統と実践:国に依存せずに地方での決定
- ・ 弱い紐帯:政党やビジネスが地方政府間を橋渡し
- ・ 地方政府内／地方政府間での選好の同一性

■連携を拒む政治制度

ー「分裂した意思決定」を発生させる:地方政府内・地方政府間での決定の競合

ー二代表制:基本的に個別利益志向で近視眼的

- ・ 長:単純小選挙区制で地域全体の問題へ関心をもつ傾向
- ・ 議員:大選挙区制で狭い領域の個別利益への関心が強い
- ・ 基本的には議員がまとまって支持する長を擁立／政党が有効に機能しない
- ・ 長も他の地方政府との広域連携をゼロサムとして捉えやすい

ー「総合行政主体」としての地方政府

- ・ (国を含め)どの自治体も資源があれば自分で仕事ができる
- ・ 特定の業務だけを切り出すことに消極的
- ・ 結果として,垂直／水平に自治体間で競争的

ー国と地方の関係

- ・ 基本的に集権的:自治体にとっては周辺より国との関係が重要
- ・ 国は全国的な統一性を維持するために地方政府に介入
- ・ 特に補助金の問題:周辺の地方政府と競争して補助金を獲得

■政治制度の帰結

ー日本の困難:集権的／弱い紐帯はほとんどない／選好の同一性も維持しづらい

ー低調な連携:コア業務はそれぞれの自治体で

ー都市中心部の疲弊

- ・ 都市政府:国＝県との競争
- ・ 周辺市との競合
- ・ 合併による公共サービス提供拡大の要請(政府区域>都市圏へ)

ー競合する民意:複数の民意が出現してどれが正統か決定しがたい

- ・ 広域にまたがる問題解決の困難:原発など NIMBY／合併
- ・ 伝統的な住民投票＝合併局面での解職請求の増大
- ・ 住民投票の要求:1996年新潟県巻町での原発立地投票以降

■今後の制度構想

ー求められる連携

- ・ 従来の連携：大都市というより地方中核市／周辺を「助ける」
- ・ 大都市圏での地方政府間調整メカニズム
- ・ より連携が必要になりそうなのは三大都市圏

ー具体的な制度改革

- ・ 地方議会の選挙制度改革：地方レベルでの政党の強化／（非拘束）比例が現実的？
- ・ 公益企業による公共サービス供給の改革
- ・ 「地方制度」とは異なるタイプの制度改革：より内部的な改革をどう進めるか